

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年4月に当社連結子会社となり、平成24年4月30日に全株式をフリービット株式会社（以下、「フリービット」）に譲渡し連結除外となりました株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ」）について、フリービットにおける平成25年4月期決算作業の過程において不適切な取引が発覚いたしました。

フリービットは、平成25年6月7日付で、フリービットと利害関係を有しない外部専門家（弁護士、会計士）6名を含む特別調査委員会を設置し調査を進めておりました。

また、当社においても特別調査委員会を設置し、フリービット委員会の調査とは別途、ベッコアメにおいて過去に行われたと疑われる不適切な会計処理に関する事実関係、発生原因の調査分析を行ってまいりました。具体的には、フリービット委員会において認定された調査事実及び報告内容に関して、その調査の範囲、方法および合理性について、検証いたしてまいりました。

その結果、当社連結子会社であった期間においても、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、当社は、四半期連結財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年3月14日に提出いたしました第11期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

##### (2) 商品仕入実績

##### (4) 販売実績

#### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 業績の状況

##### (2) 財政状態

##### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 表示方法の変更

##### 注記事項

##### （セグメント情報等）

##### （1株当たり情報）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高 (千円)	6,176,902	8,703,880	3,044,361	4,521,766	13,956,234
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	205,669	111,404	49,513	186,959	455,827
四半期(当期)純損失( ) (千円)	537,398	332,822	576,221	192,713	1,678,387
純資産額 (千円)	-	-	2,456,055	986,375	1,325,412
総資産額 (千円)	-	-	7,701,904	7,801,186	8,329,326
1株当たり純資産額 (円)	-	-	16,440.22	6,037.69	8,251.87
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	3,763.29	2,318.24	4,035.16	1,342.25	11,737.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.5	11.1	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,742	61,674	-	-	650,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,363	174,398	-	-	1,717,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,210	41,830	-	-	777,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	1,998,381	1,545,210	1,390,655
従業員数 (人)	-	-	247	323	337

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第10期第2四半期連結累計(会計)期間および第11期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、子会社7社および関連会社1社により構成されており、有料会員制サービス「フルスピードクラブ」を中心とする各種サービスの提供等に取り組んでおります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	323（147）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	148（5）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
インターネットマーケティングを中心 とした法人支援事業 (千円)	11,878	-
インターネットメディア事業 (千円)	<u>227,722</u>	-
データセンター事業 (千円)	<u>10,282</u>	-
アパレル事業 (千円)	880,162	-
その他 (千円)	5,857	-
合計	<u>1,135,903</u>	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### (3) 受注状況

当社グループは、SEO、インターネット広告代理、各種インターネットメディアの運営等を行っておりますが、これら事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業の概況をわかりやすく開示することを目的とし、事業の区分等の一部を新設および変更しております。変更後の事業の区分は次のとおりです。

インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業：フルスピードクラブ、SEO(\*1)、リスティング広告(\*2)、アフィリエイト広告(\*3)、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）  
アフィリエイトサービスプロバイダー(\*4)事業  
インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、EC(\*5)  
データセンター事業  
アパレル事業  
その他事業

前年同期比較にあたっては、変更した事業セグメントのうち、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」および「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」については、前期分の数値を組み替えることが困難なため、比較を行っておりません。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比 (%)
インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業 (千円)	1,911,530	-
フルスピードクラブ (千円)	253,400	-
SEO (千円)	102,978	-
リスティング広告 (千円)	1,008,365	-
アフィリエイト広告 (千円)	434,913	-
その他広告 (千円)	67,736	-
その他 (千円)	44,136	-
アフィリエイトサービスプロバイダー事業 (千円)	576,878	-
インターネットメディア事業 (千円)	338,570	8.0
Webサイト運営・販売 (千円)	20,196	3,655.8
EC (千円)	318,374	1.7
データセンター事業 (千円)	189,020	19.8
アパレル事業 (千円)	1,766,822	-
報告セグメント計 (千円)	4,782,822	-
その他 (千円)	145,719	-
消去 (千円)	406,775	-
合計 (千円)	4,521,766	48.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

- \*1 SEO (Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- \*2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへのバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 アフィリエイトサービスプロバイダー : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- \*5 EC (Electronic Commerce) : 電子商取引。  
インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しはあるものの、円高基調の為替相場や依然として厳しい雇用情勢などの影響を受け、本格的な景気回復には至らず、引き続き、先行きが不透明な展開となりました。

当社グループの主力サービスの事業領域であるインターネット広告市場は、『2010年（平成22年）日本の広告費』（株式会社電通、平成23年2月公表）によると、平成22年の市場規模は前年に世界的な景気後退の影響を受け成長が減速したものの、平成22年には回復基調となり、7,747億円（前年比9.6%増）と順調に拡大いたしました。企業の予算抑制や同業・類似業者との競争など事業環境は厳しい状態が継続しているものの、企業のインターネットを活用したマーケティング活動への意欲は引き続き高く、今後もインターネットマーケティング領域の市場は伸長するものと見込んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは、独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」を中核に、インターネットマーケティングを中心とした法人支援サービスの提供に注力するほか、アパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めたことや、平成22年4月1日より開始したアパレル事業の売上高が期初より寄与していること等の影響により、前年同期と比較し48.5%の増収となりました。

一方、利益においては、引き続きグループ全体で徹底してコスト管理を行ってまいりましたが、増収に伴って売上総利益額は増加したものの、アパレル事業の売上高が計画値を下回ったことが起因し、アパレル事業における人件費や店舗の地代家賃、広告宣伝費などのコストおよび、アパレル事業を運営する子会社ギルドコーポレーション株式会社の株式取得に伴うのれん償却（連結調整勘定）が負担となり、営業損失および経常損失を計上する結果となりました。また、第1四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損99,959千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39,909千円などを特別損失として計上したことにより、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は4,521,766千円（前年同期比48.5%増）、営業損失160,096千円（前年同四半期は営業利益60,849千円）、経常損失186,959千円（前年同四半期は経常利益49,513千円）、四半期純損失192,713千円（前年同四半期は四半期純損失576,221千円）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,703,880千円（前年同期比40.9%増）、営業損失80,825千円（前年同四半期は営業利益215,107千円）、経常損失111,404千円（前年同四半期は経常利益205,669千円）、四半期純損失332,822千円（前年同四半期は四半期純損失537,398千円）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

なお、前年同期比較にあたり、変更した事業セグメントのうち、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」および「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」については、前期分の数値を組み替えることが困難なため、比較を行っておりません。

#### <インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

当事業セグメントは、独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」を通じて、インターネットマーケティングを中心とした各種法人支援サービスを提供する事業の概況をわかりやすく開示するため、第1四半期連結会計期間より新設いたしました。

当社の中核サービスである「フルスピードクラブ」の会員獲得を最優先課題として営業活動を行った結果、会員数が順調に増加し、その売上高が連結売上高の5.6%を占めるまでに成長いたしました。現在、この法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」という画期的な仕組みを通じて、SEOやリスティング広告などインターネットマーケティング支援サービスを主に、企業ニーズに対応した様々なサービスを提供していくという販売手法を採用しております。

当期については、特に「フルスピークラブ」の会員数の増加に注力しているため、前期までのSEO、リスティング広告などの主力サービスの売上高は前年同期と比較して減少する結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では1,911,530千円、当第2四半期連結累計期間では3,969,033千円となりました。

#### <アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は株式会社フォアイト（子会社）が行うアフィリエイトサービスプロバイダー事業を対象としておりません。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新たな業界の顧客を開拓するなど積極的な拡販や、1顧客ごとの売上拡大に努めるなど様々な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では576,878千円、当第2四半期連結累計期間では1,151,079千円となりました。

#### <インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売およびECが属しております。

当第2四半期連結会計期間において販売したWebサイトはありません。

また、ECにつきましては、当社による自社ECサイトの運営に加えて、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）による自社ECサイトの運営およびモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。当社が運営するEC事業の売上高は減少傾向である一方で、株式会社ベッコアメ・インターネットにおいてはゲーム機器や玩具、アパレルなどの一般消費者向けのECサイトの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では338,570千円（前年同期比8.0%増）、当第2四半期連結累計期間では559,221千円（前年同期比4.6%減）となりました。

#### <データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業を対象としております。

新規顧客の開拓に努めるほか、顧客ニーズや、仮想化サービス等の現在の環境に則したサービスの充実に努め、引き続き営業活動に注力した結果、受注量は増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では189,020千円（前年同期比19.8%増）、当第2四半期連結累計期間では393,714千円（前年同期比27.7%増）となりました。

#### <アパレル事業>

当事業は、平成22年4月より連結対象となったギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業を対象としております。

様々な販売施策や広告宣伝施策を講じるなど積極的な販売活動を行ってまいりましたが、個人消費の低迷や低価格攻勢など厳しい事業環境が続くなか、秋冬物の販売については苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では1,766,822千円、当第2四半期連結累計期間では3,161,399千円となりました。

#### <その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV / ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。

当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では145,719千円、当第2四半期連結累計期間では321,024千円となりました。



(2) 財政状態

(資産)

流動資産は4,035,968千円となり、前連結会計年度末に比べて202,733千円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は3,765,217千円となり、前連結会計年度末に比べて730,873千円減少しました。これは、主にのれんの償却と賃貸契約変更、解約に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は5,436,759千円となり、前連結会計年度末に比べて131,622千円減少しました。これは、主に未払法人税等、買掛金および未払金の減少によるものであります。

固定負債は1,378,051千円となり、前連結会計年度末に比べて57,480千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は986,375千円となり、前連結会計年度末に比べて339,037千円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,545,210千円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ399,043千円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、222,593千円（前年同四半期は258,043千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少230,477千円があったものの、たな卸資産の減少219,208千円、のれん償却額145,187千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、42,405千円（前年同四半期は71,927千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入43,053千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、134,044千円（前年同四半期は35,227千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出327,520千円があったものの、長期借入れによる収入410,000千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,600	143,600	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	143,600	143,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月6日臨時株主総会決議により平成18年3月27日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	35 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,700 (注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,700 資本組入額 7,850 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のこととあります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の消却を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成18年7月3日臨時株主総会決議により平成18年7月28日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	10 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100 (注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000 (注)2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000 (注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日 (注)	40	143,600	314	697,401	314	668,401

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	72,204	50.28
芳賀 麻奈穂	東京都渋谷区	11,476	7.99
勝見 千明	千葉県八千代市	1,410	0.98
坂本 剛	東京都世田谷区	1,204	0.84
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目-9-1	1,070	0.75
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LONDON A/C CAYMAN CLIENTS (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	1,043	0.73
矢吹 満	東京都目黒区	1,025	0.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	908	0.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目-6-1	748	0.52
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ, ENGLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	684	0.48
計	-	91,772	63.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,600	143,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	143,600	-	-
総株主の議決権	-	143,600	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	27,670	23,390	20,980	26,100	36,650	63,500
最低(円)	19,000	17,000	13,500	15,800	22,500	33,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,726	1,405,155
受取手形及び売掛金	1,875,288	1,790,695
商品	276,949	282,337
未収入金	62,921	102,549
前払費用	92,435	112,514
繰延税金資産	111,453	83,321
その他	90,606	125,233
貸倒引当金	33,411	68,573
流動資産合計	4,035,968	3,833,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,371	2 417,384
減価償却累計額	126,488	105,161
建物(純額)	2 307,883	312,223
工具、器具及び備品	1,008,086	970,442
減価償却累計額	773,451	733,178
工具、器具及び備品(純額)	234,635	237,264
土地	2 172,241	2 172,241
リース資産	168,618	169,738
減価償却累計額	91,407	71,807
リース資産(純額)	77,210	97,930
その他	2,452	2,452
減価償却累計額	1,495	1,055
その他(純額)	957	1,396
有形固定資産合計	792,927	821,056
無形固定資産		
ソフトウェア	48,452	57,211
のれん	2,154,230	2,475,829
その他	1,108	2,088
無形固定資産合計	2,203,791	2,535,128
投資その他の資産		
投資有価証券	246,070	330,954
破産更生債権等	630,966	481,615
繰延税金資産	25,910	70,850
差入保証金	2 461,839	2 666,025
その他	79,045	124,134
貸倒引当金	675,334	533,675
投資その他の資産合計	768,498	1,139,906
固定資産合計	3,765,217	4,496,091
資産合計	7,801,186	8,329,326

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,500,516	1,675,591
短期借入金	1, 2 2,554,245	1, 2 2,434,000
1年内返済予定の長期借入金	2 789,288	2 718,018
未払金	341,089	397,674
未払法人税等	50,705	130,309
未払消費税等	61,994	15,358
賞与引当金	10,000	8,379
リース債務	47,822	56,539
その他	81,097	132,510
流動負債合計	<u>5,436,759</u>	<u>5,568,381</u>
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 1,093,575	2 1,188,361
繰延税金負債	28,087	15,195
資産除去債務	49,695	-
リース債務	30,313	43,304
その他	76,379	88,670
固定負債合計	<u>1,378,051</u>	<u>1,435,531</u>
負債合計	<u>6,814,811</u>	<u>7,003,913</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	697,401	697,087
資本剰余金	668,401	668,087
利益剰余金	501,132	168,310
株主資本合計	<u>864,669</u>	<u>1,196,863</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,342	12,226
評価・換算差額等合計	<u>2,342</u>	<u>12,226</u>
少数株主持分	119,363	140,774
純資産合計	<u>986,375</u>	<u>1,325,412</u>
負債純資産合計	<u>7,801,186</u>	<u>8,329,326</u>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	6,176,902	8,703,880
売上原価	4,654,729	6,012,563
売上総利益	1,522,173	2,691,316
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	441,173	721,538
地代家賃	197,078	429,106
減価償却費	28,577	67,380
のれん償却額	133,087	290,090
貸倒引当金繰入額	7,951	87,411
賞与引当金繰入額	9,928	8,993
その他	489,267	1,167,620
販売費及び一般管理費合計	1,307,065	2,772,141
営業利益又は営業損失( )	215,107	80,825
営業外収益		
受取利息	3,874	682
受取保証料	17,630	25,112
物品売却益	-	4,463
その他	3,865	6,899
営業外収益合計	25,369	37,157
営業外費用		
支払利息	21,547	39,048
支払手数料	6,294	8,942
持分法による投資損失	91	-
貸倒引当金繰入額	-	19,166
その他	6,874	578
営業外費用合計	34,808	67,737
経常利益又は経常損失( )	205,669	111,404
特別利益		
前期損益修正益	15,296	112
貸倒引当金戻入額	1,916	-
固定資産売却益	2,415	-
その他	2,904	-
特別利益合計	22,532	112
特別損失		
固定資産売却損	3,767	-
固定資産除却損	-	14,214
投資有価証券評価損	581,521	101,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,909
出資金評価損	19,664	-
その他	-	14,953
特別損失合計	604,953	170,137
税金等調整前四半期純損失( )	376,751	281,429

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	74,950	44,711
法人税等調整額	48,522	28,092
法人税等合計	123,472	72,804
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	354,234
少数株主利益又は少数株主損失( )	37,174	21,411
四半期純損失( )	537,398	332,822

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	3,044,361	4,521,766
売上原価	2,296,749	3,220,010
売上総利益	747,612	1,301,755
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	226,134	357,898
地代家賃	98,116	227,739
減価償却費	14,449	33,766
のれん償却額	68,031	145,187
貸倒引当金繰入額	28,077	70,094
賞与引当金繰入額	4,528	14,690
その他	247,424	641,856
販売費及び一般管理費合計	686,762	1,461,852
営業利益又は営業損失( )	60,849	160,096
営業外収益		
受取利息	797	274
受取保証料	7,612	11,308
その他	3,156	6,170
営業外収益合計	11,565	17,753
営業外費用		
支払利息	11,152	20,926
支払手数料	4,823	4,088
持分法による投資損失	91	-
貸倒引当金繰入額	-	19,166
その他	6,834	434
営業外費用合計	22,902	44,616
経常利益又は経常損失( )	49,513	186,959
特別利益		
前期損益修正益	-	112
貸倒引当金戻入額	1,727	-
固定資産売却益	2,415	-
特別利益合計	4,143	112
特別損失		
固定資産売却損	3,767	-
固定資産除却損	-	4,714
投資有価証券評価損	513,866	1,099
その他	147	0
特別損失合計	517,780	5,814
税金等調整前四半期純損失( )	464,124	192,661
法人税、住民税及び事業税	20,573	1,543
法人税等調整額	73,539	21,873
法人税等合計	94,112	23,416
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	216,077
少数株主利益又は少数株主損失( )	17,984	23,363
四半期純損失( )	576,221	192,713

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	376,751	281,429
減価償却費	150,036	125,942
固定資産除却損	-	14,214
出資金評価損	19,664	-
投資有価証券評価損	581,521	101,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,909
のれん償却額	-	290,090
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,374	106,497
賞与引当金の増減額( は減少)	2,600	1,621
受取利息及び受取配当金	3,874	682
支払利息	21,547	39,048
持分法による投資損益( は益)	91	-
固定資産売却損益( は益)	1,352	-
売上債権の増減額( は増加)	136,238	214,775
たな卸資産の増減額( は増加)	7,192	1,335
前払費用の増減額( は増加)	7,018	28,540
前渡金の増減額( は増加)	8,727	42,144
仕入債務の増減額( は減少)	79,364	175,075
未払債務の増減額( は減少)	25,041	80,474
未払消費税等の増減額( は減少)	1,397	50,248
その他	82,779	22,284
小計	723,779	63,260
利息及び配当金の受取額	6,699	682
利息の支払額	21,043	42,579
法人税等の支払額	108,549	133,981
法人税等の還付額	20,857	50,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,742	61,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,379	39,259
無形固定資産の取得による支出	16,314	5,307
事業譲受による支出	178,090	-
投資有価証券の取得による支出	128,460	-
投資有価証券の売却による収入	900	-
差入保証金の差入による支出	8,400	14,653
差入保証金の回収による収入	63,007	170,539
貸付けによる支出	278,000	-
貸付金の回収による収入	242,455	833
その他	25,917	62,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,363	174,398

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,500	120,245
長期借入れによる収入	220,000	490,000
長期借入金の返済による支出	211,797	513,516
株式の発行による収入	-	628
配当金の支払額	41,148	158
少数株主からの払込みによる収入	4,000	-
新株予約権の買入消却による支出	32,148	-
その他	11,617	55,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,210	41,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,168	154,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,212	1,390,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,381	1,545,210



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ12,447千円増加、税金等調整前四半期純損失は52,357千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,850千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前第2四半期連結累計期間において「減価償却費」及び「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「減価償却費」及び「その他」に含まれている「のれん償却額」はそれぞれ71,991千円、61,096千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)																																
<p>1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,062,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>877,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>185,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1)下記のは根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>6,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,559千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は40,000千円であります。</p> <p>(2)下記のは質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>76,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,266千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円および長期借入金13,000千円に対して質権が設定されております。</p>	当座貸越極度額	1,062,000千円	借入実行残高	877,000千円	差引額	185,000千円	建物(純額)	6,199千円	土地	119,360千円	合計	125,559千円	差入保証金	76,266千円	合計	76,266千円	<p>1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,132,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>947,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>185,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1)下記のは根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,767千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,128千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、当座貸越契約のうち132,000千円の担保に供しております。なお、当該契約に係る借入実行残高は50,000千円であります。</p> <p>(2)下記のは質権設定の方法により担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>206,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,995千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金80,000千円および長期借入金180,000千円に対して質権が設定されております。</p>	当座貸越極度額	1,132,000千円	借入実行残高	947,000千円	差引額	185,000千円	建物	6,767千円	土地	119,360千円	合計	126,128千円	差入保証金	206,995千円	合計	206,995千円
当座貸越極度額	1,062,000千円																																
借入実行残高	877,000千円																																
差引額	185,000千円																																
建物(純額)	6,199千円																																
土地	119,360千円																																
合計	125,559千円																																
差入保証金	76,266千円																																
合計	76,266千円																																
当座貸越極度額	1,132,000千円																																
借入実行残高	947,000千円																																
差引額	185,000千円																																
建物	6,767千円																																
土地	119,360千円																																
合計	126,128千円																																
差入保証金	206,995千円																																
合計	206,995千円																																

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,008,381 千円	現金及び預金勘定 1,559,726 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 14,516千円
現金及び現金同等物 1,998,381千円	現金及び現金同等物 1,545,210千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 143,600株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,633,038	496,242	313,536	152,976	448,568	3,044,361	-	3,044,361
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,518	142	-	4,745	-	14,406	14,406	-
計	1,642,557	496,385	313,536	157,721	448,568	3,058,768	14,406	3,044,361
営業利益又は 営業損失( )	147,054	56,021	64,264	32,778	53,037	224,628	163,778	60,849

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Web戦略支援事業 . . . . . SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業 . . . . . アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業 . . . . . Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業 . . . . . ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他 . . . . . 有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,337,285	1,028,636	586,319	298,506	926,154	6,176,902	-	6,176,902
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,314	142	-	9,777	-	28,234	28,234	-
計	3,355,599	1,028,779	586,319	308,284	926,154	6,205,137	28,234	6,176,902
営業利益又は 営業損失( )	303,633	150,920	122,231	60,838	106,268	499,430	284,323	215,107

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Web戦略支援事業 . . . . . SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業 . . . . . アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業 . . . . . Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業 . . . . . ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他 . . . . . 有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦における売上高が全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦における売上高が全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「アパレル事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

「アパレル事業」は、アパレル製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネット マーケティング を中心とした 法人支援事業 (千円)	アフィリエイト サービスプロバ イダー事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	アパレル 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高	3,965,807	316,417	555,779	383,450	3,161,399	8,382,855	321,024	8,703,880
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,225	834,661	3,442	10,264		851,592		851,592
計	3,969,033	1,151,079	559,221	393,714	3,161,399	9,234,448	321,024	9,555,472
セグメント利益 又は損失( )	292,802	87,511	20,734	41,183	282,452	159,779	20,825	138,953

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネット マーケティング を中心とした 法人支援事業 (千円)	アフィリエイト サービスプロバ イダー事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	アパレル 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高	1,909,408	179,658	336,298	183,859	1,766,822	4,376,047	145,719	4,521,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,122	397,220	2,272	5,161		406,775		406,775
計	1,911,530	576,878	338,570	189,020	1,766,822	4,782,822	145,719	4,928,542
セグメント利益 又は損失( )	119,467	45,362	24,094	18,483	244,559	37,151	13,622	50,773

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	当第2四半期連結累計期間 (千円)	当第2四半期連結会計期間 (千円)
報告セグメント計	159,779	37,151
「その他」の区分利益	20,825	13,622
セグメント間取引消去	6,174	3,741
全社費用(注)	213,604	105,581
四半期連結損益計算書の営業損失	80,825	160,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券で時価のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引で、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額で、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 6,037.69円	1株当たり純資産額 8,251.87円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3,763.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 2,318.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	537,398	332,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	537,398	332,822
期中平均株式数 (株)	142,800	143,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4,035.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 1,342.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( ) (千円)	576,221	192,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	576,221	192,713
期中平均株式数 (株)	142,800	143,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

(和解による訴訟の解決について)

当社連結子会社である株式会社ギルドホールディングス(以下、「当該子会社」という。)の旧株主(以下、「旧株主」という。)および旧株主の代表取締役1名(以下、上記「旧株主」と併せて「旧株主ら」という。)、並びに当該子会社に対し、株式会社東急モルズデベロップメントより提起されておりました訴訟について、以下のとおり和解により解決しました。

1. 訴訟の解決があった日  
平成23年1月14日
2. 訴訟解決の内容及び損害賠償支払金額(和解に係る金額)  
株式会社東急モルズデベロップメントは、本件訴訟に係る一切の訴えを取り下げる。  
当該子会社および旧株主らは、株式会社東急モルズデベロップメントに対し、金30,000千円を支払う。

(訴訟の提起)

当社連結子会社の株式会社ファンサイド代表取締役を務める植山章博および当社は、訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は、次のとおりであります。

1. 訴訟が提起された年月日  
平成22年10月18日(訴状到達日:平成22年12月7日)
2. 訴訟を提起した者(原告)  
商号:株式会社ファンサイドAG  
所在地:東京都文京区本郷四丁目9番25号 真成館ビル1F  
代表者:代表取締役 光藤 公久
3. 訴訟の内容  
損害賠償等請求事件
4. 損害賠償請求額  
金200,000千円
5. 訴訟の原因および提起されるに至った経緯  
当社が株式会社ファンサイド(旧社名:株式会社ファンサイドAGマーケティング、当時は原告の子会社、以下「ファンサイド」)株式を原告から譲り受けるに際し、当時、親会社(原告)の代表取締役でもあった植山章博は、同氏個人および当社に利益を与える目的で、不当に低い価格で原告の有するファンサイド株式を、原告を代表して当社に譲り渡したとの理由により、原告の取締役としての善管注意義務および忠実義務に違反する任務懈怠行為を追求されております。  
なお、原告の主張によれば、植山章博の任務懈怠行為に加えて、植山章博と当社による当該株式譲り受けに係る行為は、原告に対する共同不法行為が成立しうるとの理由により、当社も訴えの対象に含まれております。
6. 事件に対する当社の意見  
当社は、平成20年6月13日付で株価算定書を第三者機関より取得し、当該算定書に基づき、当社が妥当と判断する価格で、適正な社内決定プロセスを経て、原告よりファンサイド株式を取得しております。  
当社といたしましては、本件訴訟は根拠のないものであり、当社が損害賠償責任等を負う理由は一切ないものと考え、当社の正当性および適法性を主張し争う方針であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月26日

株式会社フルスピード  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月26日

株式会社フルスピード  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書を提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。